

総

説

第 1 章

1 労働情勢の概観

(1) 全国の労働情勢

令和7年の全国の経済情勢は、米国による追加関税措置の影響から、輸出が伸び悩んだものの、個人消費、設備投資等が増加し、令和7年の実質国内総生産は前年比1.1%増（速報値）、名目国内総生産は前年比4.5%増（速報値）と、いずれもプラス成長となった。

令和8年も緩やかなプラス成長が予想されているものの、物価上昇、日本の主要な貿易相手国である米国及び中国の政策動向等、不安要因も存在する。

こうした中、政府は「生活の安全保障・物価高の対応」「危機管理投資・成長投資による『強い経済』の実現」「防衛力と外交力の強化」を柱とする総合経済対策を令和7年11月21日に閣議決定した。

雇用情勢をみると、令和7年の有効求人倍率は1.22倍（前年比0.03%低下）であった。また、完全失業率は2.5%（前年と同じ）であった。

少子化により、生産年齢人口が減少しているものの、高齢者や女性の労働参加が進んだことで、労働力人口は令和7年平均で7,004万人となり、初めて7,000万人を超え、過去最多となった。実際に働いている就業者数も6,828万人と過去最多だった。

厚生労働省が公表した令和7年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況（集計対象：妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業）によると、平均妥結額は18,629円で、前年に比べ1,214円増となった。現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は5.52%で、前年（5.33%）に比べ0.19ポイント増となり、賃上げ額、賃上げ率はともに昨年を上回った。

一時金の妥結状況について、夏季一時金の平均妥結額は946,469円（前年比47,715円増加）であり、年末一時金の平均妥結額は957,184円（前年比65,724円増加）となっている。

厚生労働省が公表した令和7年労働組合基礎調査によると全国の労働組合数及び労働組合員数は22,244組合、992万7千人で、前年より、組合数は268組合減少し、組合員数は1万5千人増加した。また、推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は16.0%で、前年より0.1ポイント低下している。

女性の労働組合員数は354万5千人で、前年に比べ4万人（1.1%）の増加、推定組織率（女性雇用者数に占める労働組合員数の割合）は12.3%で、前年より0.1ポイント低下している。

パートタイム労働者の労働組合員数は149万4千人となっており、前年に比べて3万1千人（2.1%）の増加、全労働組合員数に占める割合は15.1%で、前年より0.2ポイント上昇している。また、推定組織率（パートタイム労働者数に占める労働組合員数の割合）は8.8%で、前年と同水準となっている。

雇用・労働関係制度の主な改正については下表のとおりである。その他、雇用保険における自己都合離職者の給付制限の見直し、高齢雇用継続給付の給付率引下げ等が実施されている。

実施	創設制度	制度内容
4月 から	出生後休業支援給付	子の出生後の一定期間内に両親がともに14日以上の子育て休業を取得した場合に、既存の子育て休業給付と合わせて休業開始前の手取り10割相当を受給できる。
	育児時短就業給付	子が2歳未満の期間に時短勤務を選択した場合に、時短勤務時の賃金の10%相当を受給できる。
10月 から	教育訓練休暇給付金	労働者が離職することなく教育訓練に専念するため、自発的に休暇を取得して仕事から離れる場合、失業給付（基本手当）に相当する給付として賃金の一定割合を受給できる。
	リ・スキリング等 教育訓練支援融資事業	個人のスキルアップ等を支援するため、教育訓練費用及び教育訓練受講中の生活費の融資を受けられる。

(2) 県内の労働情勢

令和7年の経済情勢は物価上昇及び米国による追加関税措置の影響を受け、自動車関連を中心に受注減や収益環境の悪化が懸念されたものの、日本銀行静岡支店が公表した令和7年12月の静岡県の企業短期経済観測調査によると、県内企業の景況感を示す業況判断指数が、全産業でプラス8となり、9月の前回調査から3ポイント改善するなど、持ち直しの兆しがみられる。

雇用情勢をみると、令和7年の有効求人倍率は1.07倍（前年比0.06ポイント低下）で、全国値を0.15ポイント下回った。また、完全失業率は2.2%（前年と同じ）であり、全国値を0.3ポイント下回った。

有効求人倍率については、島田・榛原地域（島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）において、令和6年度平均値が0.83にとどまるなど、労働力人口に対する当該地域内に居住する求職者の割合が高く、かつ、求職者の総数に比して著しく雇用機会が不足しているため、求職者がその地域内で就職することが困難な状況であるとして、令和7年10月1日から、同地域が、県内においては13年ぶりに地域雇用開発促進法に基づく「同意雇用開発促進地域」に指定された。指定期間中、同地域において、国の助成措置（地域雇用開発助成金）の適用等、地域の雇用開発を促進するための取組が進められることとなった。

静岡県が調査した民間労働組合の春季賃上げの妥結状況について、平均妥結額が、加重平均で17,381円（前年比3,114円増加）、賃上げ率で5.38%（前年比0.78%増加）であり、比較可能な平成10年調査以来、最高となった。

一時金の妥結状況について、夏季一時金は、平均妥結額が加重平均で818,387円（前年比7,587円増加）、支給月数で2.54か月（前年比0.08か月分減少）であり、年末一時金は、平均妥結額が加重平均で810,444円（前年比22,134円増加）、支給月数で2.51か月（前年比0.05か月分減少）であり、支給月数は、昨年より僅かに減少したものの、金額としては、比較可能な平成10年調査以来、最高額となった。

令和7年静岡県労働組合基礎調査によると、県内の労働組合数及び労働組合員数は1,088組合、277,153人で、前年より、組合数は20組合減少し、組合員数は4,357人減少した。男女別労働組合員数では、男性が184,152人（全体の66.4%）、女性が93,001人（同33.6%）で、前年より、男性は3,696人減少し、女性は661人減少した。なお、推定組織率は16.4%と、前年と横ばいであった。

また、顧客等の権利の保護に配慮しつつ、就業者の安全及び心身の健康並びに事業者の安定した事業活動の確保を図り、もって持続可能な社会の実現に寄与することを目的として、令和7年10月17日、「静岡県カスタマーハラスメント防止条例」を公布しており、令和8年4月1日から施行される予定である。

今後、県として、カスタマーハラスメントの防止に関する指針の策定、カスタマーハラスメントの防止に係る支援の事業等に関する情報の提供、カスタマーハラスメントの防止に資する行動に関する啓発及び教育、カスタマーハラスメントの防止に関する相談及び助言を実施していくことになっている。

2 主な活動状況等

(1) 主な活動状況（令和7年1月～令和7年12月）

① 不当労働行為の審査事件等の取扱件数及び終結状況

ア 不当労働行為の審査

(単位：件)

取扱件数			終結状況							翌年 繰越
前年 繰越	新規 申立	計	命令	決定	棄却	和解	取下	計	平均 処理 日数	
1	1	2	0	0	0	1	1	0	385(日)	0

(注)処理日数とは、申立から終結までの日数

イ 労働争議の調整

(単位：件)

取扱件数			終結状況						翌年 繰越
前年 繰越	新規 申請	計	解決	打切	取下	移管	計	平均 所要 日数	
2	6	8	3	4	1	0	8	86(日)	0

(注)所要日数とは、調整員の指名から終結までの日数

ウ 個別的労使紛争のあつせん

(単位：件)

取扱件数			終結状況						翌年 繰越
前年 繰越	新規 申請	計	解決	打切	取下	移管	計	平均 処理 日数	
2	12	14	6	6	0	0	12	60(日)	2

(注)処理日数とは、申請から終結までの日数

② 労働組合の資格審査

(単位：件)

取扱件数			処理状況				翌年 繰越
前年 繰越	新規 申請	計	適合	取下 打切	不適合	計	
1	2	3	1	2	0	3	0

③ 労働争議実情調査

争議行為予告通知が義務付けられている公益事業34件（前年繰越0件・新規34件）について、実情調査を実施した。

④ その他（労働委員会業務の周知・広報）

労働相談・個別的労使紛争あつせん周知チラシ、学生向けチラシ、経営者向けリーフレットの関係機関への配布により、労働委員会業務の周知・広報を図っている他、個別労働紛争処理制度周知月間（10月）において、各種広報誌掲載、ポスター掲示、ラジオ放送、デジタルサイネージ等、重点的に広報活動を実施した。

また、使用者委員が講師となって、雇用に関して使用者として知っておくべき法令等の知識、実際にトラブルとなった事例や紛争解決制度などを説明することで、使用者の意識改革を促し、紛争の未然防止を図る「労使トラブル未然防止講座」を実施した。

(2) 不当労働行為事件に係る審査期間の目標及び実績

当委員会における審査期間の目標は、令和5年度から15か月とした。なお、令和7年中に終結した不当労働行為事件(2件)の平均処理日数は385日(12.7か月)であった。

2 労働委員会の構成

(1) 委員

静岡県労働委員会は、労働組合法第19条の12の規定に基づき、労働者を代表する労働者委員、使用者を代表する使用者委員、公益を代表する公益委員の各5人、計15人で構成されている。

労働者委員については県内の労働組合の推薦により、使用者委員については県内の使用者団体の推薦により、公益委員については使用者委員及び労働者委員の同意を得て、県知事が任命する。委員の任期は2年である。

委員会には、会務を総理するため、会長及び会長代理（会長に故障がある場合に代理する委員）が置かれ、それぞれ公益委員の中から選出される。第46期の会長は宮田逸江委員、会長代理は縣郁太郎委員である。

第46期委員（令和6年6月1日～令和8年5月31日）

◎会長 ○会長代理（令和7年12月末現在）

区分	氏名	現職等	委員歴
公益委員	◎ 宮田 逸江 (みやた いつえ)	弁護士	平30. 6. 1 (第43期)～
	○ 縣 郁太郎 (あがた いくたろう)	弁護士	令4. 6. 1 (第45期)～
	笹原 恵 (ささはら めぐみ)	国立大学法人静岡大学 学術院情報学領域教授	平26. 6. 1 (第41期)～
	本庄 淳志 (ほんじょう あつし)	国立大学法人静岡大学 人文社会科学部教授	令4. 6. 1 (第45期)～
	白井 正人 (しらい まさと)	弁護士	令6. 6. 1 (第46期)～
労働者委員	角山 雅典 (かくやま まさのり)	連合静岡会長	令6. 6. 1 (第46期)～
	菅 勝幸 (すが まさゆき)	前UAゼンセン静岡県支部支部長	令4. 6. 1 (第45期)～
	高橋 真澄 (たかはし ますみ)	トクラス労働組合執行委員長	令4. 6. 1 (第45期)～
	齋藤 裕光 (さいとう ひろみつ)	ヤマハ発動機労働組合副中央執行委員長	令4. 6. 1 (第45期)～
	河野 由香里 (こうの ゆかり)	全矢崎労働組合中央副執行委員長	令6. 6. 1 (第46期)～
使用者委員	秋山 辰巳 (あきやま たつみ)	元一般社団法人静岡県経営者協会 専務理事	平24.11. 1 (第40期)～
	高井 正人 (たかい まさと)	元ヤマハ株式会社執行役員 人事・総務本部長	令2. 6. 1 (第44期)～
	山崎 伊佐子 (やまざき いさこ)	フジ物産株式会社代表取締役社長	令4. 6. 1 (第45期)～
	松下 恵美子 (まつした えみこ)	三協紙業株式会社代表取締役社長	令4. 6. 1 (第45期)～
	天野 崇志 (あまの たかし)	元一般財団法人静岡県銀行協会 専務理事 事務局長	令5. 7. 1 (第45期)～

(2) あっせん員候補者

静岡県労働委員会は、労働関係調整法第10条及び第11条に基づき、労働争議のあっせんに備えて、あっせん員候補者を委嘱しており、現委員、事務局長等に委嘱している。

あっせん員候補者名簿

(令和7年12月末現在)

氏名	現職等
宮田 逸江	弁護士、労働委員会委員
縣 郁太郎	弁護士、労働委員会委員
笹原 恵	静岡大学大学院情報学領域教授、労働委員会委員
本庄 淳志	静岡大学人文社会科学部教授、労働委員会委員
白井 正人	弁護士、労働委員会委員
菅 勝幸	前UAゼンセン静岡県支部支部長、労働委員会委員
高橋 真澄	トクラス労働組合執行委員長、労働委員会委員
齋藤 裕光	ヤマハ発動機労働組合副中央執行委員長、労働委員会委員
角山 雅典	連合静岡会長、労働委員会委員
河野 由香里	全矢崎労働組合中央副執行委員長、労働委員会委員
秋山 辰巳	元一般社団法人静岡県経営者協会専務理事、労働委員会委員
高井 正人	元ヤマハ株式会社執行役員人事・総務本部長、労働委員会委員
山崎 伊佐子	フジ物産株式会社代表取締役社長、労働委員会委員
松下 恵美子	三協紙業株式会社代表取締役社長、労働委員会委員
天野 崇志	元一般財団法人静岡県銀行協会専務理事 事務局長、労働委員会委員
高松 敏夫	労働委員会事務局長
浅田 伸明	労働委員会事務局調整審査課長

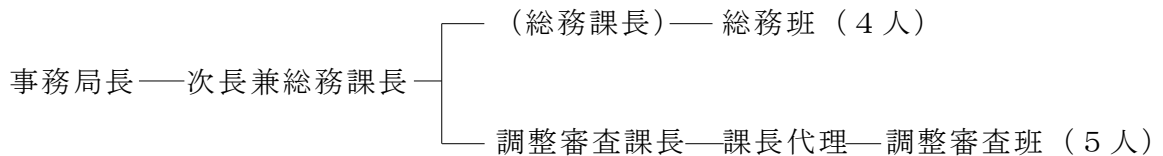
(3) 事務局

①本務職員

委員会の事務を処理するため事務局が置かれ、事務局長以下の職員が配置され、所掌の事務を行っている。

平成 11 年度までは総務課の一課体制であったが、フラットな組織形態の導入と総務事務の集中化を図るための組織改正により、平成 12 年度から総務課が廃止され、総務室と調整審査室の二室体制となった。また、平成 22 年度の組織改編により、「室」の呼称を「課」に改め、「係・スタッフ」を「班」に改めた。なお、総務課の職員は、人事委員会事務局、監査委員事務局の各総務課の職員との併任となっている。

(令和 7 年度における事務局の組織)



②兼務職員

県内各地域の労働情勢の迅速な把握、労働問題に関する身近な相談の実施により、紛争の未然防止と労使関係の安定を図るため、各県民生活センターの職員及び労働相談員が、委員会の事務を兼務している。

(令和 7 年度における兼務職員の配置)

東部県民生活センター（沼津市）… 3 人

中部県民生活センター（静岡市）… 3 人

西部県民生活センター（浜松市）… 3 人

4 総会及び公益委員会議の開催状況

労働委員会は、合議体としての性質上、総会・公益委員会議等の会議を中心にして業務を行っている。

総会は、公益委員、労働者委員、使用者委員の各5人、計15人の全員による会議で、毎月2回定例総会を開催することとしている。令和7年は20回開催した。

公益委員会議は、不当労働行為救済申立ての審査、労働組合の資格審査等を行うため、通常、総会の開催日に開催することとしている。令和7年は14回開催した。

(1) 総会

回	開催日	出席委員(○印…議長)			議 題
		公	労	使	
1734	R7. 1. 22	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1733回総会(定例)の議事録 (2) 争議あつせん事件(6(調)4号)[打掛け] (3) 個別的労使紛争あつせん事件(6(個)14号)[開始] (4) 令和7年度総会の日程 (5) 労働委員会制度創設80周年記念行事第2回企画委員会について (6) 大規模災害時における安否確認
1735	R7. 2. 12	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 — 天野	(1) 総会及び公益委員会議における委員の個人端末の使用について (2) 第1734回総会(定例)の議事録 (3) 第1663回公益委員会議の議事の概要 (4) 争議あつせん事件(6(調)4号)[打切り] (5) 争議行為の予告 (6) 命令研究会(労委労協)の結果報告 (7) 令和7年度諸会議等の日程 (8) 今後の労働委員会の新たな役割に係る課題検討会の検討状況
1736	R7. 2. 26	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 — — 天野	(1) 第1735回総会(定例)の議事録 (2) 争議あつせん事件(6(調)5号)[打切り] (3) 個別的労使紛争あつせん事件(6(個)12号)[解決] (4) 争議行為の予告 (5) 関東ブロック労委労協第47回総会及び研修会の結果報告
1737	R7. 3. 12	○ 宮田 縣 — 本庄 白井	菅 高橋 — 角山 —	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 静岡県労働委員会公文書管理規程の制定 (2) 静岡県労働委員会事務局処務規程の一部改正 (3) 第1736回総会(定例)の議事録 (4) 第1664回公益委員会議の議事の概要 (5) 不当労働行為事件(6(不)1号)[報告] (6) 争議あつせん事件(7(調)1号)[開始] (7) 争議行為の予告 (8) 第154回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の開催について
1738	R7. 3. 26	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 — 角山 河野	秋山 高井 — 松下 天野	(1) 第1737回総会(定例)の議事録 (2) 第1665回公益委員会議の議事の概要 (3) 不当労働行為事件(7(不)1号)[開始] (4) 個別的労使紛争あつせん事件(6(個)14号)[解決] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)1号)[開始] (6) 労働争議の終結状況 (7) 第154回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題検討 (8) 第155回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の運営委員会の選任について (9) 令和7年度労働委員会の広報に係る取組 (10) 令和7年2月議会報告
1739	R7. 4. 9	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) あつせん員候補者の委嘱 (2) 第1738回総会(定例)の議事録 (3) 第1666回公益委員会議の議事の概要 (4) 争議あつせん事件(7(調)1号)[解決] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)2号)[開始] (6) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)3号)[開始] (7) 労働争議の終結状況 (8) 不当労働行為事件における審査期間の目標について (9) 第154回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題検討 (10) 命令研究会(労委労協)の結果報告 (11) 令和6年度主要業務の執行状況 (12) 令和7年度事務局体制

回	開催日	出席委員(○印…議長)			議 題
		公	労	使	
1740	R7. 5. 14	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1739回総会(定例)の議事録 (2) 第1667回公益委員会議の議事の概要 (3) 争議あつせん事件(7(調)2号)[開始] (4) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)1号)[解決] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)2号)[打切り] (6) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)3号)[解決] (7) 労働争議の終結状況 (8) 令和7年度関東地区労使関係セミナー(第1回)に対する協賛名義の使用許可
1741	R7. 5. 28	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 — 松下 天野	(1) 当委員会における文書の管理及び廃棄について (2) 第1740回総会(定例)の議事録 (3) 第1668回公益委員会議の議事の概要 (4) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)4号)[開始] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)5号)[開始] (6) 争議行為の予告 (7) 第154回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の結果報告 (8) 第155回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題について
1742	R7. 6. 25	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1741回総会(定例)の議事録 (2) 第1669回公益委員会議の議事の概要 (3) 争議あつせん事件(7(調)3号)[開始] (4) 争議行為の予告 (5) 令和7年度全国労働委員会会長連絡会議の結果報告
1743	R7. 7. 9	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1742回総会(定例)の議事録 (2) 第1670回公益委員会議の議事の概要 (3) 争議あつせん事件(7(調)2号)[取下げ] (4) 労働争議の終結状況 (5) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定に基づく認定について (6) 第39回14都道府県労働委員会使用者委員会議の結果報告 (7) 令和7年6月議会の報告
1744	R7. 7. 23	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	— 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 — 松下 天野	(1) 第1743回総会(定例)の議事録 (2) 第1671回公益委員会議の議事の概要 (3) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)4号)[打切り] (4) 第156回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会運営委員の選任
1745	R7. 8. 20	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 —	秋山 高井 山崎 — 天野	(1) 第1744回総会(定例)の議事録 (2) 第1672回公益委員会議の議事の概要 (3) 不当労働行為事件(6(不)1号)[取下げ] (4) 争議あつせん事件(7(調)3号)[解決] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)5号)[解決] (6) 静岡県労働委員会の審査体制に関する意見について (7) 第155回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題回答の検討 (8) 第80回全国労働委員会連絡協議会総会の開催について (9) 令和7年度監査・決算審査の報告
1746	R7. 9. 11	○ 宮田 縣 笹原 本庄 —	— 高橋 齋藤 角山 —	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1745回総会(定例)の議事録 (2) 第1673回公益委員会議の議事の概要 (3) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)6号)[開始] (4) 第155回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の結果報告 (6) 令和7年度関東ブロック労働委員会会長連絡会議の結果報告 (7) 令和7年度委員研修会の開催について
1747	R7. 9. 24	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	菅 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 地方自治法改正に係る静岡県労働委員会のサイバーセキュリティを確保するための方針策定について (2) 第1746回総会(定例)の議事録 (3) 第1674回公益委員会議の議事の概要 (4) 争議あつせん事件(7(調)4号)[開始] (5) 争議行為の予告 (6) 第157回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会開催概要 (7) 令和7年度「個別労働関係紛争処理制度周知月間」における取組

回	開催日	出席委員(○印…議長)			議 題
		公	労	使	
1748	R7. 10. 8	○ 宮田 縣 一 本庄 白井	一 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1747回総会(定例)の議事録 (2) 関東ブロック労委労協第21回委員研修会の結果報告 (3) 中央労働委員会主催課題検討会における本県事例の紹介 (4) サイバーセキュリティ方針策定に係る各機関の回答状況と今後のスケジュール及び方針(案)の一部修正について (5) 監査結果に関する報告
1749	R7. 10. 29	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	一 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1748回総会(定例)の議事録 (2) 不当労働行為事件(7(不)1号)[取下げ] (3) 争議あつせん事件(7(調)5号)[開始] (4) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)6号)[打切り] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)8号)[開始] (6) 争議行為の予告 (7) 使用者委員等による出前講座(労使トラブル未然防止講座)の実施について (8) 第157回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の開催日時、会場について (9) 令和7年9月議会の報告
1750	R7. 11. 12	○ 一 縣 笹原 本庄 白井	一 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 一 山崎 松下 天野	(1) 第1749回総会(定例)の議事録 (2) 第1675回公益委員会議の議事の概要 (3) 争議あつせん事件(7(調)6号)[開始] (4) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)8号)[打切り] (5) 争議行為の予告 (6) 第156回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題について (7) 令和7年度決算特別委員会の報告
1751	R7. 11. 26	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	一 高橋 齋藤 角山 一	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1750回総会(定例)の議事録 (2) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)7号)[開始] (3) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)9号)[開始] (4) 争議行為の予告 (5) 第80回全国労働委員会連絡協議会総会の結果報告 (6) 第156回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題について
1752	R7. 12. 10	○ 宮田 縣 笹原 本庄 白井	一 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1751回総会(定例)の議事録 (2) 第1676回公益委員会議の議事の概要 (3) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)7号)[打切り] (4) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)10号)[開始] (5) 労働争議の終結状況 (6) 令和7年度公労使委員個別紛争専門研修の結果報告 (7) 第48回関東ブロック労委労協幹事会の結果報告
1753	R7. 12. 24	○ 宮田 一 笹原 本庄 白井	一 高橋 齋藤 角山 河野	秋山 高井 山崎 松下 天野	(1) 第1752回総会(定例)の議事録 (2) 争議あつせん事件(7(調)4号)[打切り] (3) 争議あつせん事件(7(調)5号)[解決] (4) 争議あつせん事件(7(調)6号)[打切り] (5) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)9号)[打切り] (6) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)10号)[解決] (7) 個別的労使紛争あつせん事件(7(個)11号)[開始] (8) 第81回全国労働委員会連絡協議会の議題(案)の提出について (9) 第156回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の議題検討 (10) 令和7年12月議会の報告

(2) 公益委員会議

回	開催日	出席委員 (○印…議長)	議 題
1663	R7. 1. 22	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(6(不)1号)[報告]
1664	R7. 2. 26	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(6(不)1号)[報告]
1665	R7. 3. 12	○宮田 縣 一 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件における審査期間の目標について (2) 第154回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会における公益委員打合せ 会及び第93回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の開催について
1666	R7. 3. 26	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(7(不)1号)[申立て] (2) 資格審査関係(7(不)1号) (3) 令和7年度全国労働委員会連絡協議会公益委員連絡会議の議題の募集に ついて (4) 第93回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題回答の検討
1667	R7. 4. 9	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 第93回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題回答の検討
1668	R7. 5. 14	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 令和7年度十四都道府県労働委員会公益委員会議の議題提案について
1669	R7. 5. 28	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 第93回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の結果報告 (2) 第94回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題について
1670	R7. 6. 25	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(6(不)1号)[報告] (2) 非組合員の認定告示
1671	R7. 7. 9	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(7(不)1号)[報告]
1672	R7. 7. 23	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 令和7年度十四都道府県労働委員会公益委員会議の開催について
1673	R7. 8. 20	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(6(不)1号)[取下げ] (2) 資格審査関係(6(不)1号) (3) 静岡県労働委員会の審査体制に関する意見について (4) 令和7年度十四都道府県労働委員会公益委員会議の議題回答の検討 (5) 第94回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題回答の検討 (6) 令和7年度全国労働委員会連絡協議会公益委員連絡会議の開催要領につ いて
1674	R7. 9. 11	○宮田 縣 笹原 本庄 一	(1) 第94回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の結果報告
1675	R7. 10. 29	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 不当労働行為事件(7(不)1号)[取下げ] (2) 資格審査関係(7(不)1号) (3) 令和7年度十四都道府県労働委員会公益委員会議の結果報告
1676	R7. 11. 26	○宮田 縣 笹原 本庄 白井	(1) 第95回関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議の議題について